

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名	市民一人ひとりが共につくるまち	施策番号・名	01	協働のための仕組みづくり	基本事業番号・名	01-02	団体の発掘・育成
-----	-----------------	--------	----	--------------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源				
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
01-02-01	企画経営室総務課 市の後援名義に関する事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市後援等名義使用承認事務取扱要綱 根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自乗せ(上乘・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市の後援名義を使用申請する個人及び団体。 手段 要綱に基づき申請の受付→内容審査→承認又は不承認の決定→申請者へ通知。 内容 市の後援名義を使用申請する個人及び団体 意図 市民の教育・学術・文化・福祉等の活動に対して支援(後援等)することで、それら活動の向上に資する。	平成22年度	95 (件)	平成22年度	95 (件)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	0	平成22年度	312	平成22年度	312	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。限られた職員数での事務量等を踏まえれば、今後なお一層の市民・市民団体の協力が必要となる。	平成22年度 説明欄: 市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。限られた職員数での事務量等を踏まえれば、今後なお一層の市民・市民団体の協力が必要となる。	平成22年度 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。限られた職員数での事務量等を踏まえれば、今後なお一層の市民・市民団体の協力が必要となる。	平成22年度 説明欄: 市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。限られた職員数での事務量等を踏まえれば、今後なお一層の市民・市民団体の協力が必要となる。	平成22年度 説明欄: 市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。限られた職員数での事務量等を踏まえれば、今後なお一層の市民・市民団体の協力が必要となる。
				平成21年度	90 (件)	平成21年度	90 (件)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	0	平成21年度	318	平成21年度	318					
				平成20年度	90 (件)	平成20年度	90 (件)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	0	平成20年度	311	平成20年度	311					
				平成20年度	90 (件)	平成20年度	90 (件)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	0	平成20年度	311	平成20年度	311					